

地域未来戦略について

経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

令和 8 年 5 月 2 2 日

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議(第3回)
・地域未来戦略に関する総理報告

議事次第

〔 日時：令和8年5月18日(月)10:30-11:00
場所：官邸2階大ホール 〕

1 開会

2 議事

- (1) 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議
・「地域未来戦略」の政策パッケージとして目指すべき成果等について
- (2) 地域未来戦略に関する総理報告
・「戦略産業クラスター計画の素案」等の報告

3 閉会

- 資料1 「地域未来戦略」の政策パッケージとして目指すべき成果等
資料2 地域未来戦略における3つの種類の計画について(概要)
資料3 地域未来戦略の政策パッケージの策定に向けたスケジュール
資料4 各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画の素案(概要)
資料5 北海道における戦略産業クラスター計画の素案(概要)
資料6 近畿地域における戦略産業クラスター計画の素案(概要)

(参考資料)

- 参考資料1 戦略産業クラスター計画の素案(各地方ブロックの統合版)
参考資料2 国内投資マップ参考資料

出席者一覧

	内閣総理大臣	高市 早苗
議長	地域未来戦略担当大臣	黄川田 仁志
副議長	内閣官房副長官	尾崎 正直
	内閣官房副長官	佐藤 啓
	内閣官房副長官	露木 康浩
	内閣府副大臣（地域未来戦略担当）	津島 淳
構成員	内閣府副大臣（金融・経済財政政策担当）	岩田 和親
	総務副大臣	高橋 克法
	財務副大臣	中谷 真一
	文部科学副大臣	小林 茂樹
	農林水産副大臣	根本 幸典
	経済産業副大臣	山田 賢司
	国土交通副大臣	佐々木 紀
	内閣総理大臣補佐官（地域未来戦略担当）	井上 貴博
オブザーバー	内閣府大臣政務官（地域未来戦略担当）	古川 直季
	全国知事会 地方創生・地域未来戦略推進本部	
	副本部長（富山県知事）	新田 八朗
	全国市長会 地方創生対策特別委員会	
	委員長（網走市長）	水谷 洋一
	全国町村会行政委員会	
	委員長（水巻町長）（オンライン）	美浦 喜明
	日本経済団体連合会 常務理事	岩村 有広
	日本商工会議所 理事・事務局長	加藤 正敏
	経済同友会 執行役	宮崎 喜久代

「地域未来戦略」の政策パッケージとして 目指すべき成果等

内閣官房 地域未来戦略本部事務局

2026年 5月

第2回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議 黄川田大臣締めくくり発言

本日は様々なご意見をいただきましてありがとうございました。

次回は、

- ①投資誘発効果や雇用の創出など「地域未来戦略」全体として目指すべき成果や、「地域未来戦略」を構成する個別のクラスター計画が目指すべき成果、例えば、クラスターが実現するために必要な人材のミスマッチを解消する教育エコシステムの構築などについて、より明確にし、
- ②「地域未来戦略」の3類型として支援するクラスター計画に盛り込まれていなければならない具体的な指標等をお示ししたいと考えております。
- ③また、地方で創出されたアイデアに基づくクラスター計画を国が効果的に支援するために必要な、インフラや分野特有の拠点整備の加速や、産業人材の確保・育成やソフト支援、地域を支える中堅・中小企業、小規模事業者の稼ぐ力強化など、「地域未来戦略」を構成する3類型の産業クラスター計画実現に向けた課題について、地域未来交付金や特区制度による規制・制度改革、インフラ整備や中堅・中小企業支援強化に関する既存措置の活用も含めて、国による支援の仕組みづくりの方向性をお示ししたいと考えています。

自治体の皆様には、こうした目指すべき成果や指標等を踏まえて、その実現に資するような計画を策定いただきたいと思います。今後ともどうぞよろしく申し上げます

①政策パッケージの3類型を推進することにより目指すべき成果を示す

②個別計画の目標設定・進捗管理に使う指標を示す

③国による支援の仕組みづくりの方向性

①政策パッケージで目指すべき成果(KGI)の考え方

- 政策パッケージ全体の目指すべき成果(全体KGI)には①民間設備投資額の増加、②付加価値向上、③人材力強化を設定

全体KGI

アウトカム = 国民・企業等の動き

①官民設備投資の増加

東京圏以外での官民設備投資額

②地方における付加価値向上

東京圏以外での付加価値増加額

③地域の人材力強化

産業ニーズに即した人材育成数

※規制改革や成長分野の分野横断的課題の関連施策はアウトプットKPIとして設定予定

各計画群KGI

A. 戦略産業クラスター計画

①官民設備投資の増加

官民設備投資額

②地方における付加価値向上

付加価値増加額

③地域の人材力強化

産業ニーズに即した人材育成数

B. 地域産業クラスター計画

①官民設備投資の増加

官民設備投資額

②地方における付加価値向上

付加価値増加額

③地域の人材力強化

産業ニーズに即した人材育成数

C. 地場産業成長プラン

②地方における付加価値向上

付加価値増加額

②個別計画の目標設定（KGI）について

- 個別計画では属する計画群のKGIに応じて、策定主体が計画上盛り込まなくてはならない必須KGIを設定。
- 加えて、それぞれの計画に併せて独自のKGIの設定を推奨。KGI達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、独自にKPIを設定。

A.戦略産業クラスター計画

計画での官民設備投資額

計画での付加価値増加額

計画での産業ニーズに即した
人材育成数

B.地域産業クラスター計画

計画での官民設備投資額

計画での付加価値増加額

計画での産業ニーズに即した
人材育成数

C.地場産業成長プラン

計画での付加価値増加額

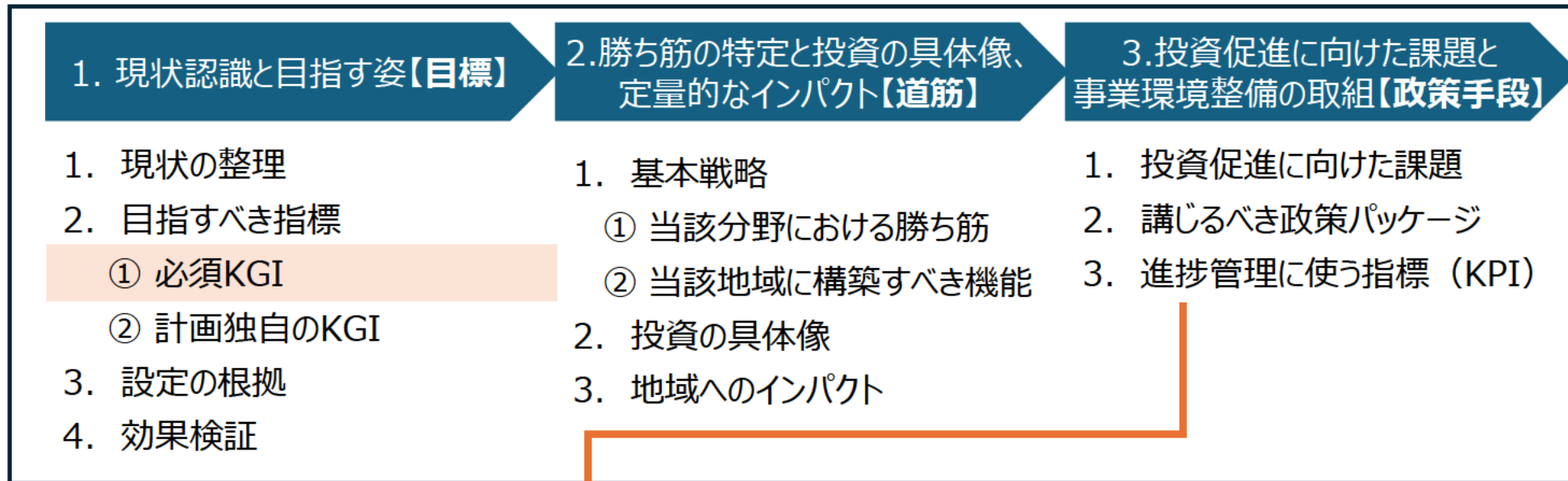
※計画の特性に合わせ、一人当たり
付加価値労働生産性の増加額・増
加率も設定

※例えば、地場産業においても雇用・物
流等のリソースは、域外にも及ぶことも多
いため、広域的なKGIの設定も可能。
(例：域外も含めた雇用の受入数)

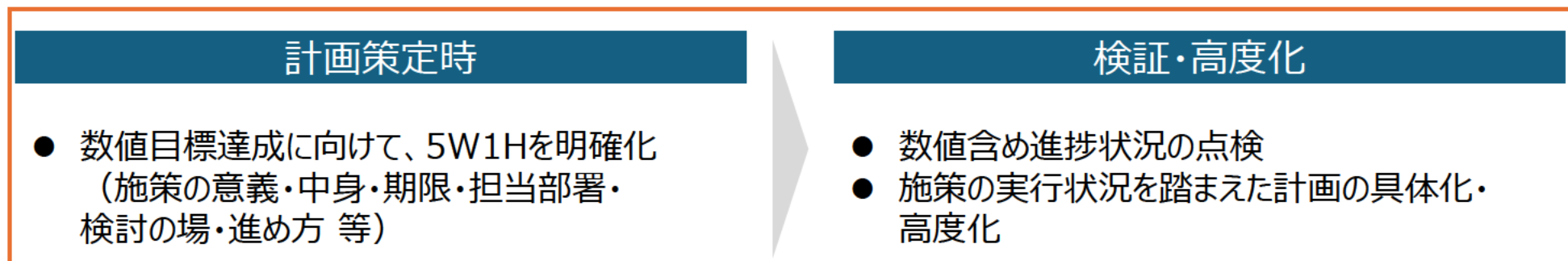
②個別計画の目標設定（KGI）・進捗管理に使う指標（KPI）の位置づけ

- 計画段階において独自の目標に加え、必須KGIを設定。
- 政策手段の進捗状況を確認する際にKPIを設定し、数値の現状を確認し、実行状況を踏まえた計画の具体化・高度化を行うPDCAメカニズムの一環として活用。プロセスによる計画の信頼性を確保していく。

個別計画の記載内容



PDCAメカニズムにおける活用



③国による支援の仕組みづくりの方向性

- 地域未来交付金や特区制度による規制・制度改革、インフラ整備や中堅・中小企業支援に関する既存措置を活用しつつ、必要な見直し、拡充を行っていく。加えて、新たな財政措置の検討を行っていく。

A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
<ul style="list-style-type: none">• 17分野の官民投資と合わせた、それを支えるインフラ整備や分野特有の拠点整備への交付金等の活用• クラスターを構成する企業への各省補助金等の審査上の考慮等深掘り• 必要な見直しをしつつ、特区制度を活用した規制・制度改革の推進• 地域未来交付金の必要な見直し• 産業人材需要の明確化、それを踏まえた育成体制の検討 等	<ul style="list-style-type: none">• クラスターを構成する企業への各省補助金等の審査上の考慮等深掘り• 必要な見直しをしつつ、特区制度を活用した規制・制度改革の推進• 地域未来交付金の必要な見直し• 計画策定支援 等	<ul style="list-style-type: none">• 必要な見直しをしつつ、特区制度を活用した規制・制度改革の推進• 地域未来交付金の必要な見直し• 計画策定・実行にあたっての人材支援として、地方創生伴走支援制度の強化 等

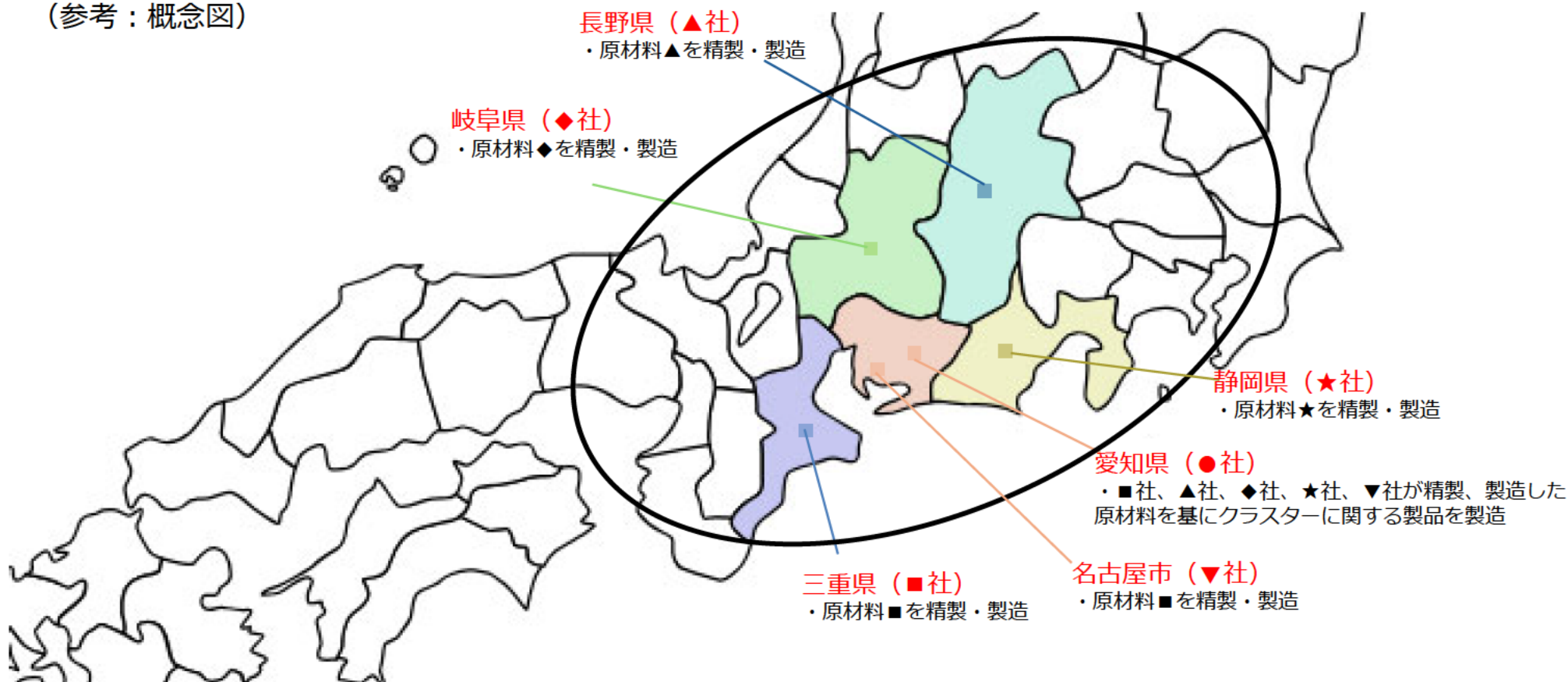
地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援

- 人的・財政的資源を成長分野に振り分けるための公共施設等の集約・再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を、地域の事情に合わせて、成長分野への投資と一体的に再構築する取り組みを促進
- 計画を策定・実行する都道府県・市町村へのAIツールの導入、クラスターを構成する事業者等へのAIツールの導入促進

地域を跨いだ産業クラスター・地場産業に対する計画上の考え方

- 産業クラスターは地理的集積を想定しているが、部品等のサプライチェーンが域外に伸びており、取引量が多く密接不可分なものに関しては、飛び地を含め域外の産業も一体の産業クラスターとみなしうる。
- また、地場産業においても雇用・物流等のリソースは、域外にも及ぶことも多いため、広域的に地場産業を捉えることも重要。
- そのような地域を跨いだ産業クラスター・地場産業に関しては、いずれの種類の計画においても、複数自治体による共同作成や提案を強く推奨する。

(参考：概念図)



(例) 静岡県、愛知県、長野県、岐阜県、三重県、名古屋市の連名で計画を作成

都道府県等

関連政府機関

1. 調査・素案作成

- ✓ 力を入れる産業分野の選定、市場規模や成長性等の分析
- ✓ 計画の推進の核となる事業者の検討
- ✓ 目指すべき目標、勝ち筋の具体像や支援策を検討
- ✓ クラスター全体の競争優位性を高める取組の検討
- ✓ 計画書素案の作成

各地方支分部局

2. 事前相談

- ✓ 内閣官房・経済産業省に対して、計画書素案を提出し、要件の充足状況を事前に確認

内閣官房・経済産業省

3. 各種調整

- ✓ 自治体ごとに関係市町村・経済団体・民間企業・大学・研究機関・金融機関・議会などに必要に応じて確認

4. 知事等による公表

5. 計画の正式提出

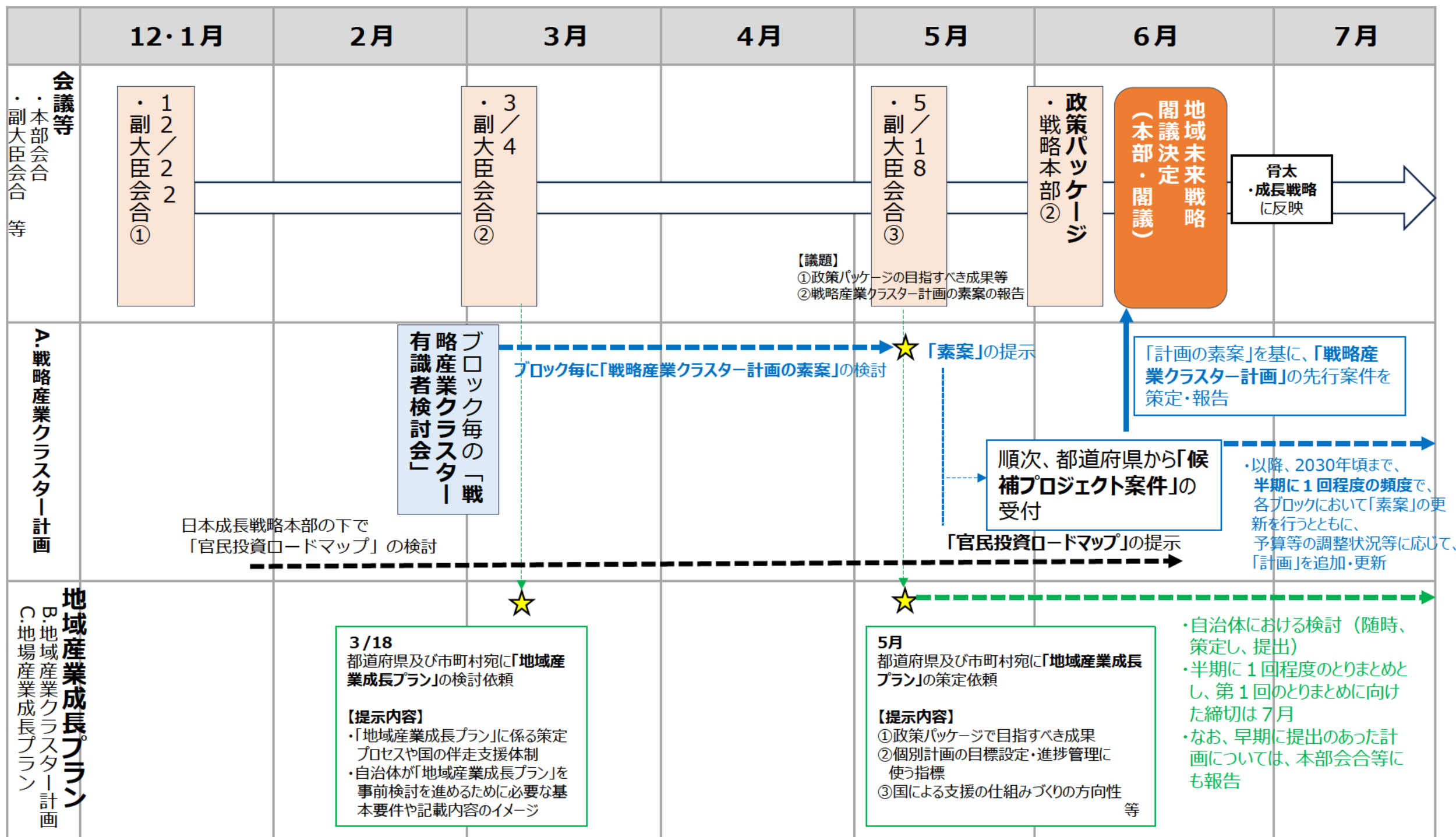
6. 内閣官房HP公表

地域未来戦略における3つのタイプの計画について（概要）

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> 熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。 道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものを中心に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用を「<u>プッシュ型</u>」で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 市町村域をまたぐ都道府県単位のものを中心に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外商の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 市区町村～都道府県単位のものを中心に想定。
計画要件	<p>【都道府県のプロジェクト提案の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 一定の大規模投資の見込みがあること。 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さ等を踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 <p>※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)	<p>インフラ等支援の検討</p> <p>例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高等等の産業人材の育成等</p> <p>関係省庁の支援施策での審査上の考慮（加点措置やコネクター度・ハブ度を踏まえた審査等）</p> <p>例) 大規模成長投資補助金、各省の補助金等【施策を募集】等</p> <p>交付金支援・ソフト支援対象</p> <p>例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等）</p> <p>新たな財政措置の検討</p> <p>地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援</p> <p>人的・財政的資源を成長分野に振り分けるために、公共施設等の集約再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を一体的に再構築する取り組みを支援 等</p>		

*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

地域未来戦略の政策パッケージのとりまとめに向けたスケジュール



(※) スケジュール等については変更があり得る。

各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画の素案（概要）

【分野別凡例】

- AI・半導体
- 造船
- 乗り物（宇宙・航空 等）
- 医療・バイオ
- エネルギー・GX・DX
- ものづくり

※ 食・観光・コンテンツ・防災分野については該当するブロックにおいて全域を範囲指定しているため、表記していない。

■ 近畿

大阪・関西万博で展示された新しい技術・サービスを「万博レガシー」として活用し、新たな産業の核として、

- ①空モビリティ ②宇宙
③バイオ・ライフサイエンス ④GX
分野でのクラスター形成を検討している。

■ 中国

伝統技術や、明治以降の日本近代化の舞台となった海軍工廠、繊維産業、重化学産業等により培われた技術基盤を活かし、

- ①半導体 ②GX ③コンテンツ
④造船 ⑤ものづくり

分野でのクラスター形成を検討している。

■ 九州

TSMC進出を契機に半導体産業の集積が加速している「新生・シリコンアイランド九州（①AI・半導体）」をはじめ、既存の産業集積や大規模災害の経験を活かした以下の多様な分野が相互にシナジーを生み出すクラスター形成を検討している。

- ②エネルギー・GX・資源循環
③造船・防衛・航空宇宙
④防災・減災・国土強靱化、港湾ロジスティクス
⑤食・観光・ヘルスケア

■ 北陸

「北陸は一つ」、北陸3県の広域連携によるプロジェクトの実行を念頭に、

- ①AI・半導体関連
②部素材・サーキュラーエコノミー 等
でのクラスター形成を検討している。

■ 四国

貿易の99%以上を海上輸送が占める日本の経済安全保障上重要な①造船産業の再生に向けて、国内有数の基盤である四国の瀬戸内地域を、産業クラスターとして強化していくことを検討している。
また、その他の四国地域のポテンシャルを駆使し、以下のクラスター形成を検討している。

- ②GX（AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等）
③食・観光・防災

■ 北海道

3つの安全保障（経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障）確保の一大拠点として、

- ①AI・半導体 ②宇宙
③GX・洋上風力 ④食・観光

の4分野で産業クラスター形成を検討している。

■ 東北

従来の製造・研究機能集積を活かした①半導体 ②FPDディスプレイ クラスター形成による経済安全保障への貢献や、脱炭素電源が多く立地するエネルギー政策上重要な地域として③GX・洋上風力 クラスター形成によるエネルギー安全保障への貢献を検討している。

■ 関東

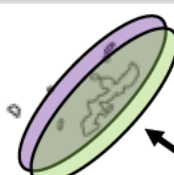
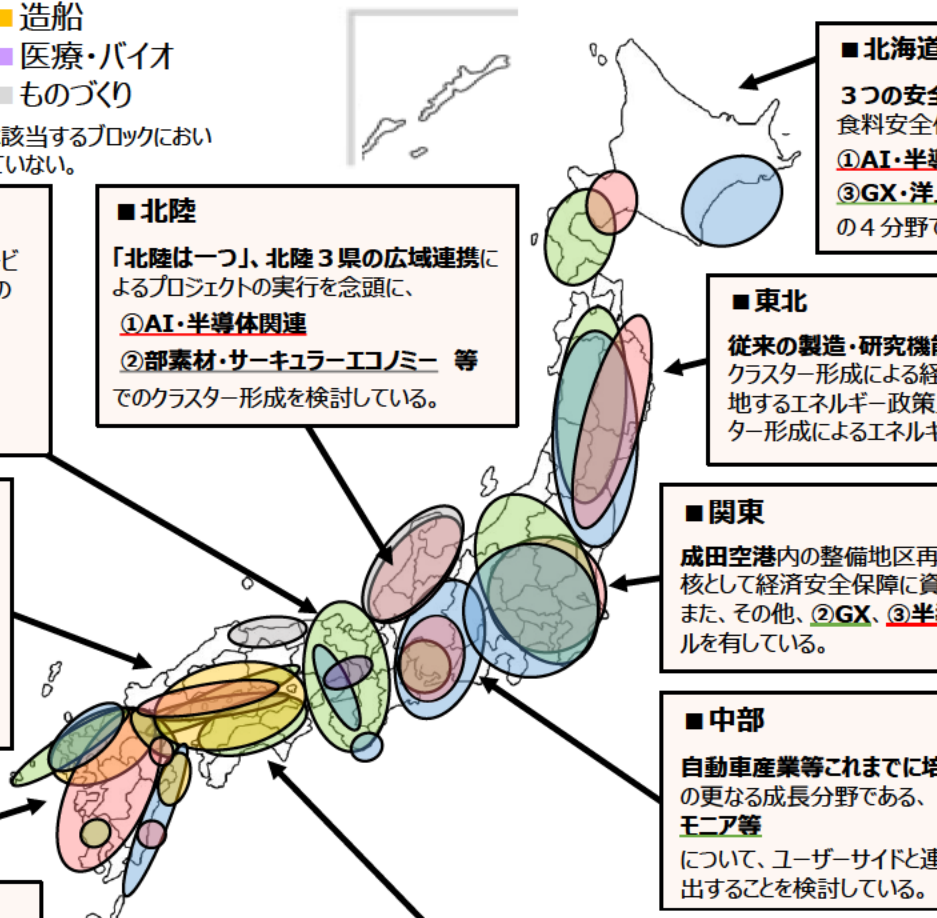
成田空港内の整備地区再編や航空機大型エンジンの試運転施設設置を核として経済安全保障に資する①航空 クラスター形成を検討している。
また、その他、②GX、③半導体、④食 等の分野が地域産業のポテンシャルを有している。

■ 中部

自動車産業等これまでに培ったものづくりにおける競争力を活かし、今後の更なる成長分野である、①航空・宇宙・防衛 ②半導体 ③水素・アンモニア等
について、ユーザーサイドと連携により、世界をリードする技術・ビジネスを創出することを検討している。

■ 沖縄

これまで沖縄振興策として、情報通信関連産業や医療・バイオ産業等を育成してきた素地を活かし、①医療・バイオ ②情報通信・DX クラスター形成を検討している。
また、島嶼地域における③エネルギー 分野のクラスター形成も検討している。



- 我が国に圧倒的に足りない**国内投資を徹底的にてこ入れ**する。「危機管理投資」「成長投資」により、世界共通の課題解決に資する製品等を開発し、国内外に提供することで、日本の成長につなげる。
- これにより、安全と安心を確保し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税収が自然増に向かう**「強い経済」の好循環を実現**する。

国内の様々なリスクを最小化する「危機管理投資」、先端技術を花開かせる「成長投資」といった官民の戦略的な国内投資を加速化

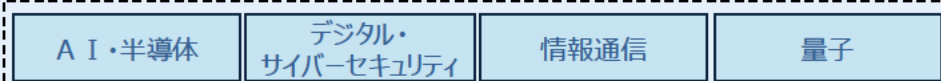
17の戦略分野

自律性・不可欠性を起点とした成長

- 経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクに対する「危機管理投資」により、「自律性」・「不可欠性」を有する製品・技術等を強化し、国内外へ提供することで、成長につなげる。

イノベーションを通じた成長

- 我が国が強みを有する先端技術等への「成長投資」により、国内における早期の社会実装、海外市場への展開を実現し、成長につなげる。



成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AI)による高付加価値化

- 豊富な現場データとものづくりの基盤等の日本の強みを活かすフィジカルAIの構築を軸に、無人化・省力化のみならず全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を生む。

持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

- 時間軸を意識し、足下の収益源、次の稼ぎ頭、未来に向けた成長の芽に複線的にアプローチする官民投資を通じて、持続的な成長を実現する。

17の戦略分野から
洗い出された課題

複数年度投資可能な
予見可能性の確保

成長投資に向けた
企業経営改革

デュアルユースも含めた
サプライチェーン
強靱化・国際連携

スタートアップ
技術の取り込み・
イノベーション促進

リスクマネー
の供給

現場・専門人材
の確保

地方経済への
波及

安全なサイバー空間
の確保

17の戦略分野の国内投資を実現するための課題に対応し、17分野で先行する投資を日本全国に拡大する環境を整備

分野横断的課題

官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤整備
グローバル産業の競争力強化 × ローカル産業の生産性向上

新技術立国・競争力強化

イノベーション力強化

スタートアップ

成長投資を可能とするリスクマネー供給強化

金融

人材の確保・育成

人材育成

労働市場改革

家事等の負担軽減

投資と賃上げの好循環創出

賃上げ環境整備

事業活動の持続性向上

サイバーセキュリティ



北海道地域の価値・ポテンシャル：

3つの安全保障の確保により北海道をより豊かな大地へ

経済安全保障

日本の経済安全保障を支える
物資・サービスの大供給拠点

次世代半導体



民間ロケット



エネルギー安全保障

脱炭素エネルギーの国内への
供給基地

洋上風力発電



泊発電所（原子力）



食料安全保障

唯一自給率が200%を超える
日本の食料供給基地

十勝AI農業特区（提案中）



北海道地域の戦略産業クラスター計画素案の検討状況

半導体・AI産業クラスター

■投資

- ・Rapidus(株)が千歳市に次世代半導体工場を建設中、2027年度後半に量産開始
- ・札幌市がAI・GX関連スタートアップ拠点の整備を計画

■取組・インフラ

工業用水、交通インフラ等の整備

食・観光産業クラスター群

■投資

- ・道内各地に豊富な食・観光資源が点在
- ・成長産業化に向けた設備投資、新技術導入、ブランディングの動き

■取組・インフラ

AI活用、省力化、高付加価値化

GX・洋上風力産業クラスター

■投資

- ・松前沖・檜山沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定
- ・室蘭市を中心に風力発電関連の部材製造・組立て拠点化の動き

■取組・インフラ

発電所建設・保守向けの拠点港整備

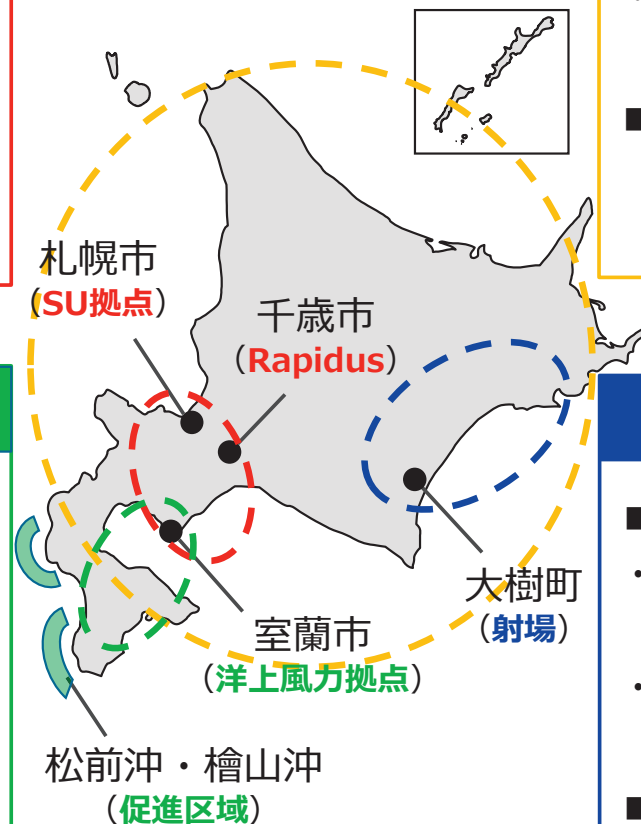
宇宙産業クラスター

■投資

- ・インターステラテクノロジズ(株)が大樹町・帯広市等でロケットを開発中
- ・同社・大樹町がロケット射場及び打ち上げに必要な設備等を整備

■取組・インフラ

共用射場・工業団地・試験設備等の整備



■全クラスター共通 理工系・現場人材の育成・確保

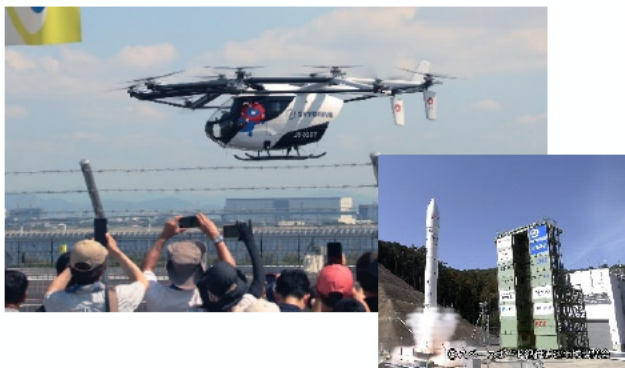
近畿地域の価値・ポテンシャル：

大阪・関西万博のレガシーを新たな産業の核に

空モビリティ・宇宙

万博会場中に、世界で初めて長期間に渡り複数機体による次世代空モビリティのデモフライトや宇宙関連の展示等を実施

↓デモフライトの様子



↑ロケット発射の様子↑

+

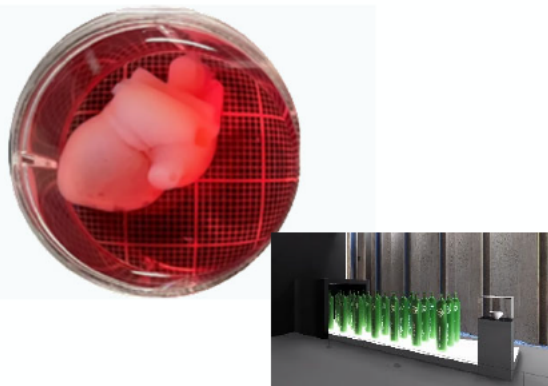
Osaka Metroが空飛ぶクルマ専用の離着陸場「大阪港バーティポート」を整備・運営

民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」を中心に宇宙産業集積の動きあり

バイオ・ライフサイエンス

万博会場内においてiPS心臓、生分解性バイオプラスチック等の再生医療・バイオものづくり関連技術を展示

万博における展示



(左) iPS心臓
(右) 「二酸化炭素を食べる細菌」が作った生分解性プラスチック

+

京都大学iPS細胞研究所、大阪・中之島クロス、神戸医療産業都市等、産学官医の拠点が複数構築

GX

万博会場中に、水素燃料電池船の旅客運航、ペロブスカイトの搭載等、GX関連技術を世界に発信

↓ペロブスカイト太陽電池



↑水素燃料電池船「まほろば」↑

+

既存の重化学工業等の集積を背景に、GXの中核分野で主要な民間プレーヤーが複数存在

近畿地域の戦略産業クラスター計画素案の検討状況

空モビリティ関連産業クラスター

■投資（記載は一例）

- ・ Osaka Metroは、高架式バーティポートを大阪市（森之宮）の地下鉄新駅・駅ビル開発において建設し、2028年度以降に運用（稼働）開始予定
- ・ 兼松(株)が大阪府域にバーティハブを整備し、2030年度以降に運用開始予定

■クラスター形成に向けた主な課題

バーティポート・充電設備等の整備、機体安全基準等の制度整備

宇宙関連産業クラスター

■投資（記載は一例）

- ・ スペースワン(株)が和歌山県串本町・那智勝浦町で、ロケット打上げ射点等の増強を計画中

■クラスター形成に向けた主な課題

打上げの高頻度化に向けた投資・制度整備、サプライチェーンの国内整備等

バイオ関連産業クラスター

■投資（記載は一例）

- ・ 神戸大学「バイオものづくり研究棟」、日揮HD「バイオプロセス研究所研究棟1棟目（JBX1）」、大和ハウス工業「DP-Lab KOBE」、三菱商事・三菱商事都市開発・アイパークインスティテュート「アイパーク神戸（仮称）」が神戸市に立地・立地予定（2025~2027年）
- ・ ライフサイエンス系スタートアップの創出等イノベーション拠点「O-Nexus」が大阪市（中之島クロス）に立地予定（2026年）

■クラスター形成に向けた主な課題

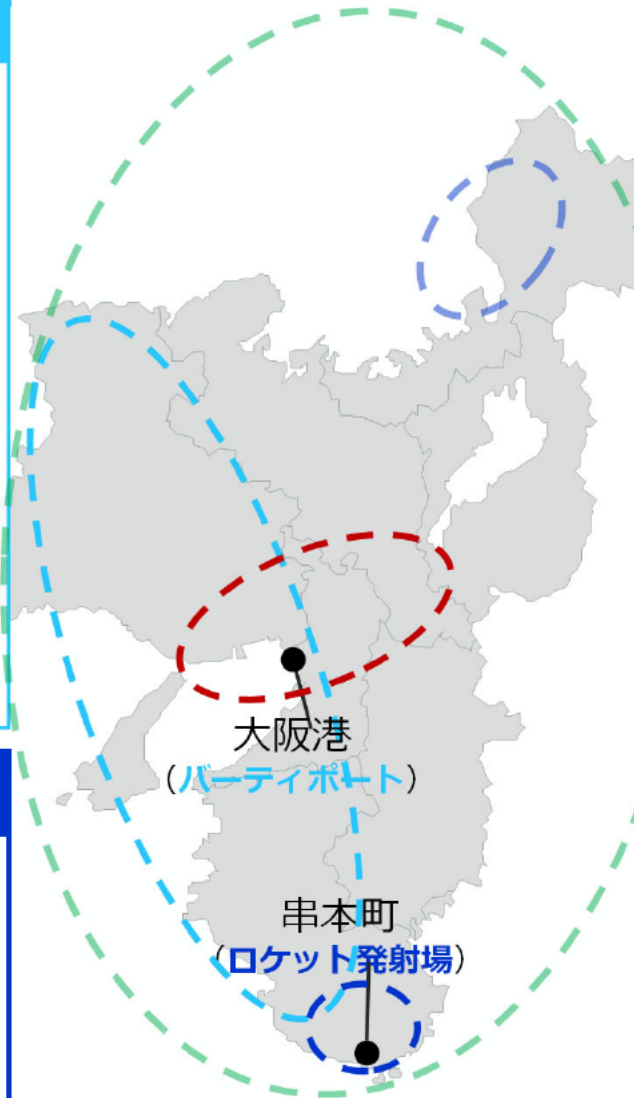
量産化への共同利用型実証拠点整備、リスクマネーの供給

GX関連産業クラスター

■クラスター形成に向けた主な課題

既存アセットの活用促進、インフラ整備・拡充、整備に係る規制改革

その他、半導体関連産業、蓄電池関連産業においては、関西に一定のポテンシャル・集積があり、今後議論の深化を検討中。



■ 共通の課題 専門人材の育成・確保、中堅・中小・SU等のイノベーション創出

北陸地域の戦略産業クラスター計画の素案

経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

令和 8 年 5 月 2 2 日

戦略産業クラスター計画の素案 (各地方ブロックの統合版)

2026年5月

戦略産業クラスター計画の素案について

<策定プロセスや取扱い>

- 「戦略産業クラスター計画の素案」（以下単に「素案」という。）は、各地方経済産業局が中心となり、関係府省の地方支分部局の協力の下、産業界、自治体、教育界等からなる「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに策定。
- 国（地域未来戦略本部事務局・経済産業省）は、ブロックごとの「素案」を取りまとめ、副大臣会議にて報告する。
- 今後、国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合するプロジェクト提案を都道府県から受け付け、「素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定する。
- 以降、2030年頃まで、半期に1回程度の頻度で、各ブロックにおいて「素案」の更新を行うとともに、予算等の調整状況等に応じて、「戦略産業クラスター計画」本体を更新する。

<機能>

- 地域の経済発展等の観点から、地域の特性を踏まえ、クラスター形成が望まれる地域・分野を特定するもの。
- クラスター形成に向けて必要となる課題や政策ニーズについて関係者の意見をとりまとめるもの。
- したがって、「素案」に記載された内容は、政府としてコミットメントしたものではないことに留意。

※2026年5月18日時点

北陸地域における戦略産業クラスター計画の素案

2026年5月

北陸地域未来戦略 戦略産業クラスターの素案（要旨）

- 北陸地域は、人口や域内総生産など全国比2~3%を占める一つの経済圏。地域には、高い競争力を有する産業分野があり、また、国内外の特定の市場分野において高いシェアを有するニッチトップ企業の集積がある。
- 地域産業の競争力強化に向けて、人口減少という地域課題を真っ正面に捉えながら、「強い北陸地域経済」の実現を図ることが求められる。「北陸は一つ」、地域の産学官が一体となって、地域未来戦略を推進する。
- 令和8年夏に予定されている「地域未来戦略」の取りまとめに向けて、北陸地域における戦略産業クラスター計画の素案として、まずは次の2分野を提示する。
 - ① AI・半導体関連産業分野
 - ② 部素材・サーキュラーエコノミー(CE)産業分野
- なお、上記の他、**機械関連産業、バイオ・医薬品関連産業、食・観光関連産業**などに地域の産業競争力や特徴的な企業の集積があるため、これらの分野については、各県との連携を図り、地域企業の投資動向の把握、情報収集に努めるなど、引き続き検討を行う。

北陸地域の経済指標（総括）

- 北陸地域（北陸3県）の総面積は全国比3.3%、総人口は全国比2.3%。
- 北陸地域の域内総生産は全国比2.2%。第2次産業が2.8%とやや高いことが特徴。

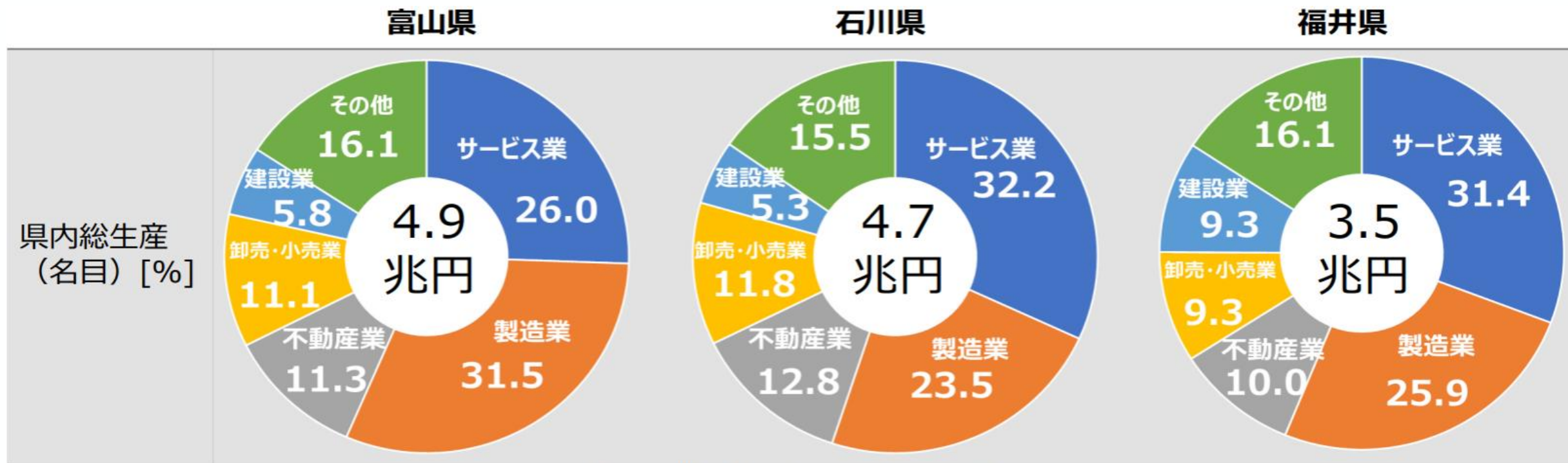
項目	時点	単位	全国	富山	石川	福井	北陸3県	北陸3県の 全国比(%)
面積	2025/10/1	km ²	377,980	4,248	4,191	4,191	12,629	3.3
人口	2025/1/1	千人	124,331	1,009	1,098	747	2,853	2.3
世帯数	2025/1/1	千世帯	61,288	436	501	307	1,244	2.0
県内総生産(名目)	2022年度	億円	5,957,888	49,276	47,173	34,943	131,392	2.2
うち第1次産業	2022年度	億円	54,280	387	352	314	1,053	1.9
うち第2次産業	2022年度	億円	1,566,357	18,434	13,617	12,360	44,411	2.8
うち第3次産業	2022年度	億円	4,290,634	30,049	32,494	22,055	84,599	2.0
従業者数	2023年	千人	7,734	122	99	76	297	3.8
事業所数	2023年	事業所	222,200	2,931	3,187	2,553	8,671	3.9

(注) 従業者数と事業所数は、製造業の従業者数と事業所数（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査 地域別統計データより作成）

(出所) 国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和6年1月1日現在）」、内閣府「令和4年度県民経済計算」、総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」をもとに、事務局にて作成

北陸地域の県内総生産（各県）

- 各県の県内総生産の1位は、富山県は製造業、石川県と福井県はサービス業。
- 1位の業種は、サービス業はいずれの県も「保健衛生・社会事業」。製造業は富山県は「化学」(3,100億円)、石川県は「はん用・生産用・業務用機械」(3,500億円)、福井県は「電子部品・デバイス」(1,500億円)。



※サービス業、製造業1位の業種と総生産額

サービス業

保健衛生・社会事業[4,200億円]

保健衛生・社会事業[4,600億円]

保健衛生・社会事業[3,000億円]

製造業

化学[3,100億円]

はん用・生産用・業務用機械[3,500億円]

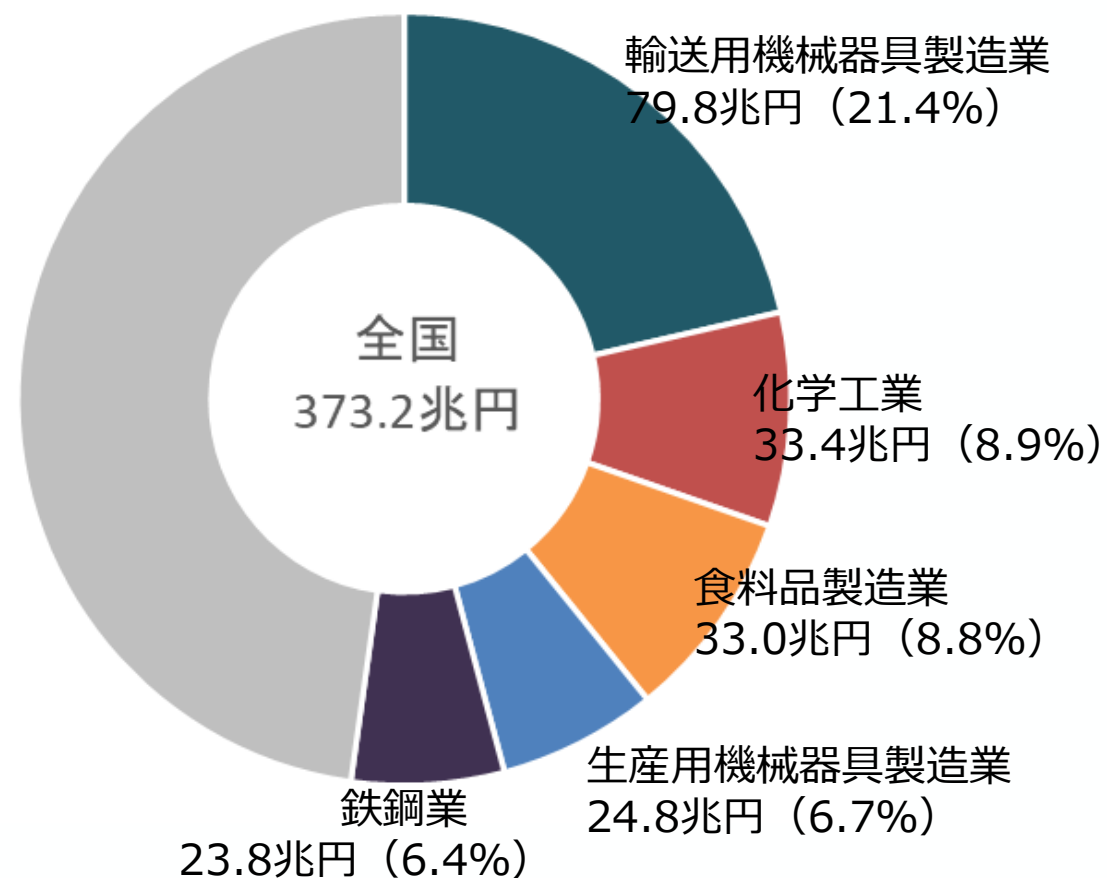
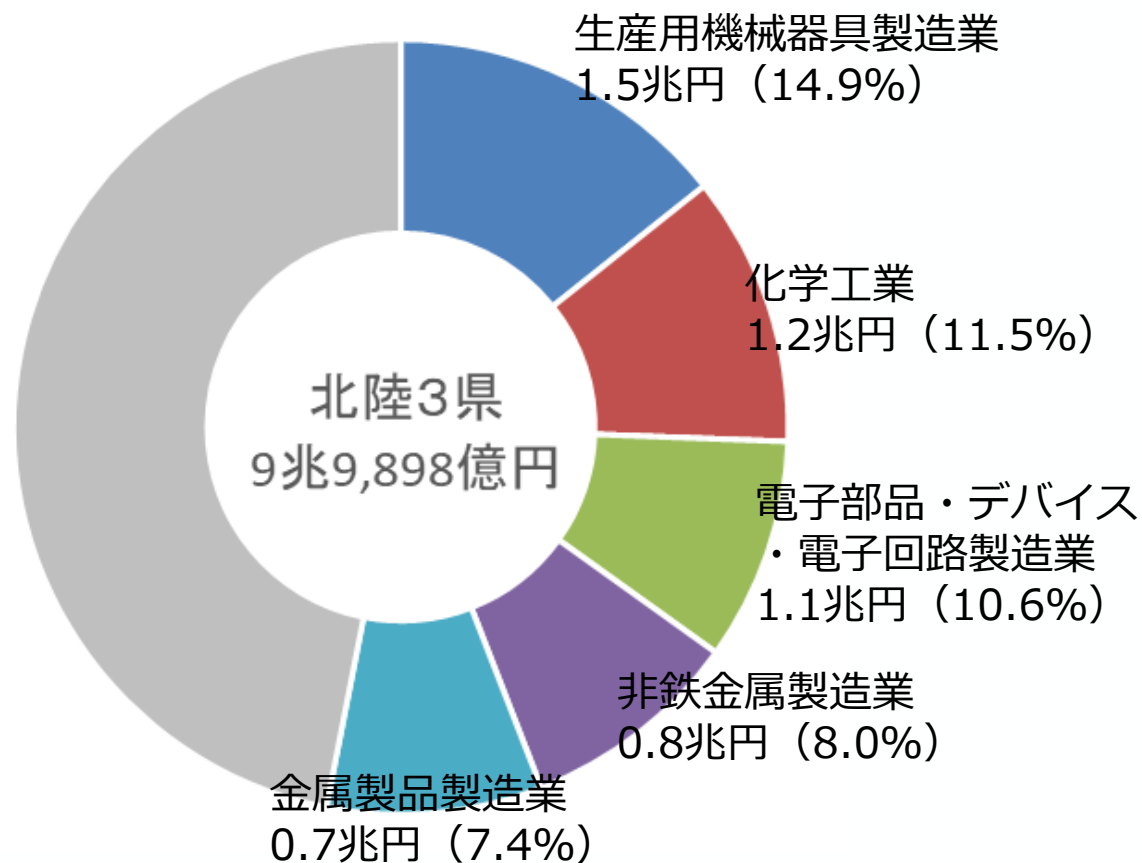
電子部品・デバイス[1,500億円]

(出所) 内閣府「2024年度国民経済計算年次推計 経済活動別国内総生産」より事務局作成

注) 「その他」には農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、情報通信業、金融・保険業、が含まれる。

北陸地域経済の特徴（製造品出荷額）

- 北陸3県の製造品出荷額は約10兆円（全国比2.7%）
生産用機械器具製造業、化学工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の順。



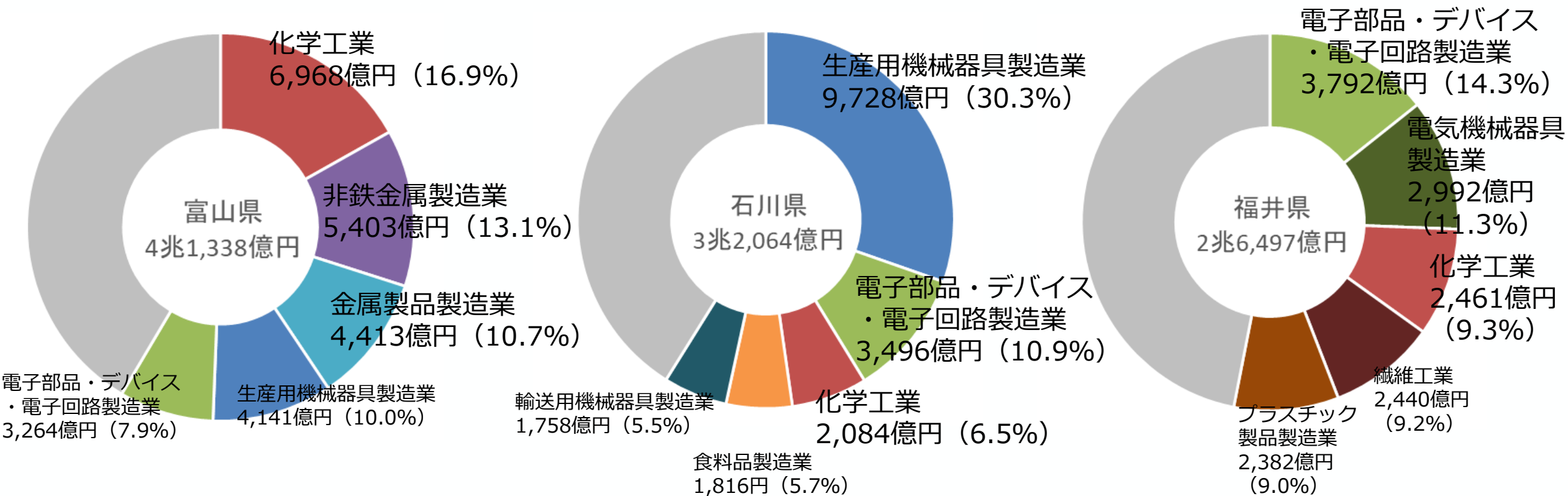
北陸地域経済の特徴（製造品出荷額）

- 北陸3県（各県）の製造品出荷額は、それぞれ次のとおり。

富山県4.1兆円(全国比1.1%) 化学工業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の順

石川県3.2兆円(全国比0.9%) 生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス等製造業、化学工業の順

福井県2.6兆円(全国比0.7%) 電子部品・デバイス等製造業、電気機械器具製造業、化学工業の順



北陸地域の製造品出荷額（各県）

富山県の特徴

製造業1事業所当たりの従業員が比較的多く（富山県全国9位、石川県・福井県はそれぞれ37位と40位）、組織的な生産体制が整っており、大量受注などに対応しやすい。背景には、米作の歴史基盤から共同体意識が特に強いことが挙げられる。

富山県の出荷額 経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」を加工

順位	業種	製造品出荷額等金額(億円)
1	化学工業	7,018
2	非鉄金属	4,885
3	生産用機械器具	4,631
4	金属製品製造業	4,444
5	電子部品・デバイス・電子回路	3,659
6	鉄鋼業	2,333
7	プラスチック製品(別掲を除く)	2,080

石川県の特徴

経済産業大臣指定伝統的工芸品数が多く（人口100万人当たり全国3位）、秀でた職人技を持つ企業も多く、取引先の要望に合わせて作る一品ものに強みを発揮する。「製品＝作品」ととらえるマインドがあり、自社ブランドを持ちたい意欲が高い。

石川県の出荷額 経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」を加工

順位	業種	製造品出荷額等金額(億円)
1	生産用機械器具	9,430
2	電子部品・デバイス・電子回路	3,336
3	化学工業	2,088
4	繊維工業	1,692
5	食料品	1,690
6	金属製品	1,570
7	輸送用機械器具	1,365

福井県の特徴

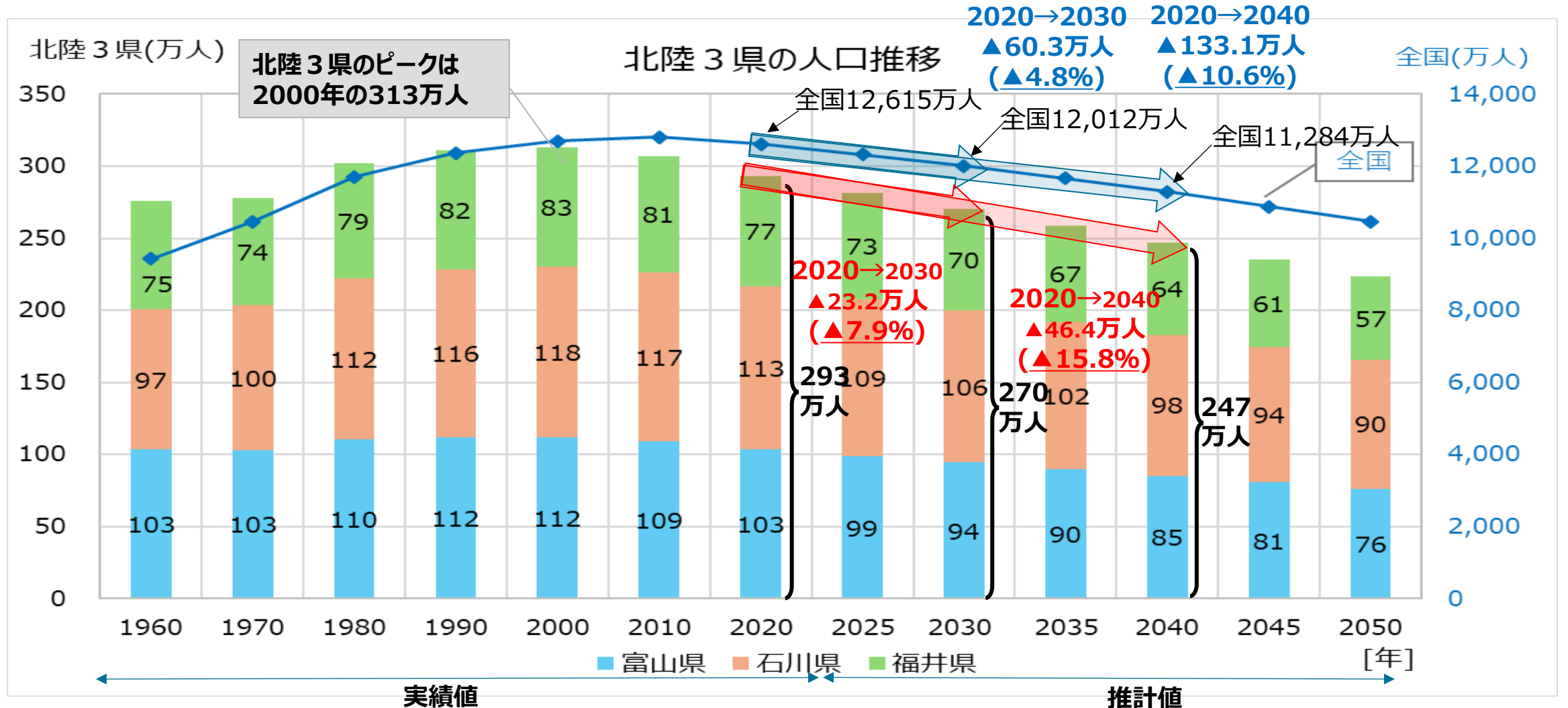
眼鏡フレーム関連業者や繊維業者など、小さくても独立心旺盛で技術開発に力を入れる企業が多く、人口10万人当たりの社長輩出数が全国1位である（令和6年5月帝国データバンク調べ）

福井県の出荷額 経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」を加工

順位	業種	製造品出荷額等金額(億円)
1	電子部品・デバイス・電子回路	3,305
2	化学工業	2,888
3	電気機械器具	2,753
4	繊維工業	2,315
5	プラスチック製品(別掲を除く)	2,224
6	非鉄金属	2,116
7	輸送用機械器具	1,995

北陸地域の課題（人口減少）

- 北陸地域の人口（推計）は、2030年で約270万人、2040年で約247万人。人口減少の傾向は全国よりも早いペースで進んでいる。



北陸地域における 戦略産業クラスター計画の素案

地域未来戦略における3つのクラスター計画 (R8.3.4関係副大臣等会議 資料1)

	地域産業成長プラン		
	A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> 熊本のT S M Cや北海道のレジダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。 道路、工業用水、鉄道など必要なインフラ整備や分野特有の拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のを主に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 市町村域をまたぐ都道府県単位のを主に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深掘りを進めながら、付加価値の創出と地産外需の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 市区町村～都道府県単位のを主に想定。
計画要件	<p>【都道府県プロジェクト提案の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開かれていること。 一定の大規模投資の見込みがあること。 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものが 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものが 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものが 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 <p>※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ	<p>大企業 中堅企業 中小企業</p>	<p>個人事業主 農林水産業従事者</p>	
支援策(例)	<p>インフラ等支援の検討</p> <p>例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成 等</p>	<p>関係省庁の支援施策での審査上の考慮 (加点措置やコネクター度・ハブ度を踏まえた審査等)</p> <p>例) 大規模成長投資補助金 各省の補助金等【施策を募集】 等</p>	<p>交付金支援・ソフト支援対象</p> <p>例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等）</p>
	<p>新たな財政措置の検討</p>		

*①AI・半導体、②造船、③電子、④合成生物学・バイオ、⑤衛星・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

戦略産業クラスター計画の要件等（参考）

戦略産業クラスター

- 熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、**17の戦略分野**に関する検討が主導する形で**企業の大規模投資を中心に形成**されるもの。道路、工業用水、鉄道など**必要なインフラ整備や分野特有の拠点整備、人材育成等を一体的に実施**。

「戦略産業クラスター計画」の概要

（記載項目）

- **地域・分野の設定** • **核となる投資案件** • クラスター形成に向けた政策的課題
- 課題解決に向けた関係ステークホルダーの取組 • 国として実施する政策的対応の方向性 • 目標となるKPIの設定 等

（要件）

- **【成長戦略本部での検討との整合性】** 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。
- **【競争優位性】** 世界をリードしていける、若しくは世界で戦える案件で構成されていること。
- **【実現可能性】** 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。
- **【投資との整合性】** 一定の大規模投資の見込みがあること。
- **【インフラ整備との整合性】** 既存の案件も含め、必要な分野において、インフラ整備や分野特有の拠点整備等と一体なった開発であること。
- **【経済界等との連携】** 地方経済界等との連携がなされている又は域外からの投資を呼び込むこと。
- **【地域における良質な雇用の創出・維持】** 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。等

北陸地域における地域未来戦略の推進（当面の対応）

戦略産業クラスター計画(A類型)

- 先に提示した「北陸地域の産業クラスター分野の例」から、戦略産業クラスター計画の素案として、地域企業の大規模な投資計画があり、日本成長戦略本部における17の戦略分野との関連性が高い「AI・半導体関連産業分野」、また、特徴的な企業の集積・産業競争力を有する樹脂・アルミ・繊維等の部素材産業を基盤とした「部素材・サーキュラーエコノミー(CE)産業分野」を提示する。
- その他、機械関連産業、バイオ・医薬品関連産業、食・観光関連産業などに地域の産業競争力や特徴的な企業の集積があるため、これら分野については、各県との連携を図り、地域企業の投資動向の把握、情報収集に努めるなど、引き続き検討を行う。

地域産業成長プラン(B,C類型)

- 各県が知事主導で策定する地域産業成長プランについて、国（地方出先機関）は伴走支援を行う。第1弾の取りまとめ予定は7月15日、早期かつ緊密な連携を図る。

北陸地域「AI・半導体関連産業分野」戦略産業クラスター計画の素案（案）

- 北陸地域において、パワー半導体・アナログ半導体製品を中核とし、半導体製造装置・関連部素材、電子部品・デバイス産業、フィジカルAI（産業機械・ロボット等）を含む「AI・半導体関連産業クラスター」を形成する。クラスター形成において、地域が有する高度な生産技術やものづくり力との融合、次世代空モビリティ・ドローン活用など含む航空宇宙産業への応用展開を図る。
- 地域企業の大規模投資の早期かつ着実な実行を推進するとともに、電力、工業用水、物流・交通、防災・国土強靱化、関連産業従事者等の生活環境の充実など、地域インフラの整備を進める。また、研究開発人材・現場人材の確保・育成、とくに設計人材の創出に向けた大学を中心とした産学連携による人材育成を推進する。

【17分野・官民投資ロードマップとの関連】
AI・半導体戦略分野（フィジカルAI、フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体）

ポテンシャルを有する地域企業の例（投資情報含む）

澁谷工業(株)では、パワー半導体製造装置の需要増に対応するため、設備投資、M&A等を実施

加賀東芝エレクトロニクス(株)では、Siパワー半導体の生産能力増強（42.0万枚/年,12inch換算）を実施（第1期）,2024年度～、第2期は市場動向を見ながら建設と稼働開始の時期を決定する予定

TOPPAN(株)では、次世代半導体パッケージの研究開発のパイロットラインを整備、2026年7月稼働予定、NEDO助成事業の活用

(株)アムコー・テクノロジー・ジャパンでは、国内唯一のパワーデバイス製造拠点であり、需要拡大に対応するための生産体制強化や設備更新等を継続的に実施

カナデビア(株)では、半導体製造装置を構成する部素材（ラッピングプレート）の生産能力の強化（2,050セット/年）を実施（2027年～供給開始予定）



(株)SCREEN SPEワークスでは、半導体製造装置（洗浄装置等）の生産能力増強に向けて高岡事業所の操業開始（約55億円）2023年8月～

タワーパートナーズセミコンダクター(株)魚津工場内にシリコンフォトンクス半導体の能力増強に向けた大規模投資計画
※令和8年3月25日同社公表

(株)KOKUSAI ELECTRICでは、半導体製造装置（成膜プロセス装置等）の生産能力増強に向けて砺波事業所に大規模投資（約240億円）2024年10月～稼働、また、同事業所の隣接する土地の取得を公表
※令和8年4月28日同社公表

金沢工業大学は「北陸半導体コンソーシアム」を組成、北陸地域の半導体にかかる産学連携、人材育成を推進（2025年8月～）

セーレンアドバンストマテリアルズ(株)では、Siウエハ厚膜熱酸化膜生産設備の導入を計画（約44億円）METI大規模投資補助金の活用

信越化学工業(株)などは、半導体シリコン、合成石英などを製造

※いずれも事務局調べ

政策的課題の例

- (投資)地域企業の大規模投資の早期かつ着実な実行が必要
- (人材)新工場立ち上げ時には数百人の新規雇用がなされるため、地域や既存産業への影響を緩和することが必要
- (人材)新工場や関連インフラの整備において工事等への従事者が滞在、宿泊施設や生活インフラの充実が必要
- (人材)人口減少が顕著な当地域において、関連産業に従事する人材の育成・確保に向けた取組強化が必要
- (電力)安定的な電力供給、脱炭素電源の有効活用、送電容量の増加が必要、雷の多発地域においては瞬停対策が必要
- (水)安定かつ大量の水が必要、一部地域では、新たな設備投資を想定したときに工業用水の不足が課題、新たな投資に向けて水の確保かつ老朽化対策が必要
- (物流)工場から仕向先に向けた道路、空港・港湾など物流インフラの充実が必要
- (物流)効率化に向けて、周辺幹線道路および空港・港湾等の拠点と連絡する道路（金沢外環状道路、富山外環状道路、富山高岡連絡道路、富山高山連絡道路、高岡環状道路、福井バイパスなど）の整備・機能強化が必要
- (物流)製品の出荷等の拠点にするため、小松空港や伏木富山港、金沢港、敦賀港等の機能強化が必要
- (交通)圏域内外のサプライチェーンを支える高規格道路（能越自動車道、中部縦貫自動車道など）、広域道路ネットワークならびに県際の幹線道路（倶利伽羅防災、牛ノ谷道路、金津道路など）の整備・機能強化が必要
- (防災)災害リスクの低減に向けた防災・減災・国土強靱化の推進が必要
- (建設産業)国土と経済成長を支える建設産業の供給力向上が必要

政策的課題の解決

- 当該産業分野の投資金額○○億円（○年間）
- 当該産業分野の**数値目標・KPI**については、**今後の検討事項**
- 当該産業分野の従事者○○%増（202○年比）（ほか）

北陸地域「部素材・CE産業分野」戦略産業クラスター計画の素案（案）

- 北陸地域において、樹脂、アルミ、繊維、炭素繊維など多様な産業分野に用途展開される部素材産業を基盤として、成長志向の資源循環経済システム「サーキュラーエコノミー（CE）」を先導する「部素材・CE産業クラスター」を形成する。
- 地域企業の投資の着実な実行を推進、地域資源循環システムの構築に必要な産業用地・物流の効率化、防災・国土強靱化など、地域インフラの整備を進める。また、地域企業と大学・研究機関との産学連携による技術開発・人材育成を推進する。

【17分野・官民投資ロードマップとの関連】
 マテリアル（重要鉱物・部素材）戦略分野（低炭素金属部素材(鉄鋼以外)、AI等を活用した複合新素材）

ポテンシャルを有する地域企業の例（投資情報含む）

会宝産業(株)は、金沢市の自動車リサイクル業、全国120社超の自動車リサイクル業者との連携、部品の在庫管理、国際事業展開も実施

小松マテーレ(株)は、繊維の染色技術に強みを有する化学素材メーカー。新製品開発、設備更新、物流拠点の新設など設備投資を継続

金沢工業大学は「ICC革新複合材料研究開発センター」において、炭素繊維複合材料の開発教育、連携活動を行うイノベーションプラットフォーム拠点として活動

セーレン(株)は、繊維の染色加工から総合繊維業として多分野で事業展開。高機能素材でのトップシェア

フクビ化学工業(株)子会社では、福井県内に高性能断熱材の新生産拠点を計画

前田工織(株)は、高度な繊維加工技術を有し、社会インフラを支える土木・建設資材で高いシェアを持つ



産総研「北陸デジタルものづくりセンター」は、IHI-福井県-産総研連携研究ラボで次世代航空機向けの炭素繊維複合材料の研究開発を実施

富山大学は「先進アルミニウム国際研究センター」において、アルミリサイクル等の技術開発に取り組む

(株)HARITAは、アルミや太陽光パネルのリサイクル等取り組むCEの先駆的企業

日本重化学工業(株)は、高岡市に精錬設備新設を行いニッケル等の生産を開始

(株)アライドマテリアルは富山市にタングステン粉末等の安定供給に向けた設備投資を計画、2028年度上期に稼働開始予定
 ※令和8年4月9日同社公表

(株)富山環境整備は、再生プラスチックに取り組むCEの先駆的企業

(株)アイザックは、廃棄物の収集運搬から処理、リサイクル、最終処分までのワンストップ対応を実施

三協立山(株)は、アルミサッシの水平リサイクルに向けた資源回収ネットワーク「サーキュラーエコノミーチャレンジャーズ」を結成

政策的課題の例

- (投資)地域企業の大規模投資の早期かつ着実な実行が必要
- (用地)事業拡大に必要な産業用地の確保が必要
- (用地)有害物質の除去など特殊工程を円滑に実施するための土地・建物等の充実が必要
- (用地)リサイクルができない物資等の最終処分施設の確保、当該場所への動線確保
- (人材)人口減少が顕著な当地域において、関連産業に従事する人材の育成・確保に向けた取組強化が必要
- (物流)広域的な資源循環ネットワーク構築に向けて必要な道路、空港・港湾など物流インフラの充実が必要
- (物流)効率化に向けて、周辺幹線道路および空港・港湾等の拠点と連絡する道路（金沢外環状道路、富山外郭環状道路、富山高岡連絡道路、富山高山連絡道路、高岡環状道路、福井バイパスなど）の整備・機能強化が必要
- (物流)製品の出荷等の拠点にするため、小松空港や伏木富山港、金沢港、敦賀港等の機能強化が必要
- (交通)圏域内外のサプライチェーンを支える高規格道路（能越自動車道、中部縦貫自動車道など）、広域道路ネットワークならびに実際の幹線道路（倶利伽羅防災、牛ノ谷道路、金津道路など）の整備・機能強化が必要
- (防災)災害リスクの低減に向けた防災・減災・国土強靱化の推進が必要
- (建設産業)国土と経済成長を支える建設産業の供給力向上が必要
- (規制)再生素材の利用促進に向けた各種制度の整備

政策的課題の解決

- 当該産業分野の投資金額○○億円（○年間）
- 当該産業数値目標・KPIについては、今後の検討事項
- 当該産業分野の従事者○○%増（202○年比） ほか

※いずれも事務局調べ